

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	15	124560	災害用物資備蓄事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	2	自然災害対策の強化			
目的	災害用物資の備蓄					
対象	市民					
意図	計画的な備蓄により市民の安心・安全が確保される					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○災害用物資の備蓄計画等に基づく備蓄 避難所等で使用する災害用物資の備蓄・配備						
○災害用物資の備蓄環境整備 指定緊急避難場所に配置している発電機の点検、備蓄品管理システムの開発						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	災害用食料(アルファ米) 備蓄数	食	計画	3,000	3,000	
			実績	3,000	3,000	
②	5年保存水 備蓄数	ℓ	計画	3,000	3,000	
			実績	3,000	2,820	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
H29.2に災害用物資の備蓄計画を定め、計画的な備蓄に努めている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	災害発生時の避難所の初動に備え、市民の生命を守るため、最低限の備蓄が必要である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
<input type="radio"/> 見直し余地がある		
有効性	成果の向上余地	災害用物資の備蓄計画に基づき計画的な備蓄を進めているが、保管場所の確保等により、より迅速な対応が可能となる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
<input type="radio"/> 向上余地がない		
効率性	事業費・人件費の削減余地	現在の被害想定による被災者が、災害発生後、流通物資が確保されるまでの間に必要な物資を整備する必要があり、食料や水は保存年限があることから定期的に更新が必要である。また、契約事務等必要最小限の事務を行っており、人件費の削減余地は無い。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	大規模災害による避難勧告をした場合、避難所を開設するのは行政であり、食事や寝具を提供する必要があることから、受益と負担は公平である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
物資の備蓄計画の策定により、計画的な物資の備蓄を行う体制が整備されたが、災害時に、より迅速に対応できるためには、保管場所や運搬方法等についてさらに検討を要する。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 総合政策部 課名 防災危機管理課 担当係長 大和 俊宏 内線 476

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	15	124560	災害用物資備蓄事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		6,878	2,620		△ 4,258
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,878	2,620		△ 4,258

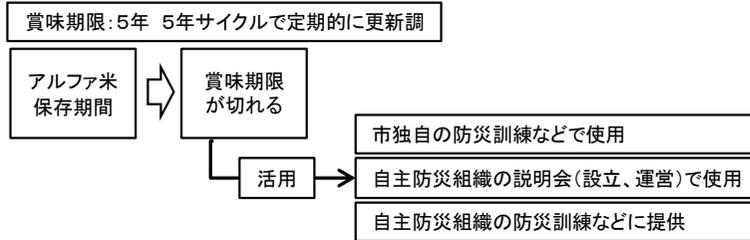
※特定財源の内訳

--

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標				
自然災害対策を強化する（防災施設整備の充実）				
事業開始の背景・経緯				
全国的な地震災害や水害による災害対応の課題をふまえ、災害用物資の備蓄について検討を行い、災害時の応急活動ができるよう非常食や災害用トイレの整備を開始した。				
事業概要				
○災害用物資の備蓄計画等に基づく備蓄 避難所等で使用する災害用物資の備蓄・配備				
○災害用物資の備蓄環境整備 指定緊急避難場所に配置している発電機の点検、備蓄品管理システムの開発				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○非常用食料の更新



1 災害用物資の備蓄計画等に基づく備蓄 1,541千円

(内訳) 消耗品費1,499 燃料費42

備蓄物資・資機材	数	量	単位	契約金額(円)	備考
アルファ米	3,000		食	624,618	ご飯2250食 お粥750食
ブルーシート	150		枚	243,000	4.5m×4.5m
ダンボールベット	10		個	89,424	
簡易ベッド	3		台	69,660	
粉ミルク	7,260		g	25,968	9缶 アレルギー対応品購入
5年保存水	2,820		ℓ	286,286	1.5ℓ入×1,880本
IH対応広ロケットル	30		個	126,360	容量5.0ℓ
消毒用スプレー	35		本	26,195	
ショードックスーパー	43		袋	7,742	
公用車燃料費	313.51		ℓ	41,308	レギュラーガソリン
合計				1,540,561	

2 災害用物資の備蓄環境整備 1,079千円

- ①災害用発電機の点検業務委託 332千円
(内容) 指定緊急避難場所等（振興センター等27箇所）に配置している発電機の点検業務。委託（エンジンオイル交換、部品交換、動作確認等）
- ②災害用備蓄管理システム開発業務委託 747千円
(内訳) システム開発委託料648、管理用PC（1台）購入99
・災害時に備え各避難所の備蓄品の管理を円滑に行うためのシステム開発を委託。

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	02	01	15	124590	避難対策事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	2	自然災害対策の強化			
目的	災害時における避難対策の強化					
対象	避難所、市民					
意図	災害時における迅速な避難及び避難所の円滑な運営を行うため環境整備を行う。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○避難行動要支援者名簿の整備 ○ハザードマップの作成 ○災害情報システム機器等の整備 ○避難行動要支援者システムの改修 ○指定緊急避難場所等の看板設置 ○公衆無線LAN環境整備事業公募申請図面の整備						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○ 補助・助成	○ 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	ハザードマップ配布数	世帯	計画	36,500	30,000	
			実績	7,000	0	
②	FMアンテナ設置数	件	計画	5	5	
			実績	0	0	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	自然災害時における避難場所を知っている市民の割合【まちづくり市民アンケート結果】	%	目標	70.0	86.0	
			実績	84.9	88.0	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成27年度にハザードマップを全世帯配布したほか、広報紙や出前講座などで災害への備えを啓発してきたことにより避難場所について関心・理解が深まってきていると考えられる。 なお、ハザードマップは、平成30年3月開催の防災会議で浸水想定区域や指定緊急避難場所の変更について承認を得て35,000部作成した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民の避難対策は市の責務であり、市民への避難場所の周知や通信環境、避難所の環境整備を行うことは妥当である。
	○ 妥当である 見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	避難場所や避難方法の認知度が高まることにより、より多くの市民の安心・安全が確保される。
	○ 向上余地がある 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	避難行動要支援者名簿の整備について、当初の確認作業が終了し、今後は年2回の名簿更新作業となり、同意確認対象者が減ることから、事業費削減の余地がある。また、非常勤職員が対象者を訪問して同意確認を得る方法から郵送での同意確認方法に変えることよって、報酬の削減を図ることができる。
	○ 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	ハザードマップは全世帯を対象としている。また、既存の防災関連設備の状況に合わせた避難対策の推進を目的とした環境整備であることから、受益と負担は公平である。
	○ 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
避難対策事業の推進により、指定緊急避難場所の周知や災害関連情報の確実な伝達、避難所等の環境整備を図るとともに、避難勧告等発令時の市民の迅速な避難が進められるよう、市民の防災意識の向上が必要になっている。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	02	01	15	124590	避難対策事業

単位：千円

		28年度 決算額 (A)	29年度 決算額 (B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		17,482	39,737		22,255
財源 内訳	国・県				
	地方債				
	その他	1,000			△ 1,000
	一般財源	16,482	39,737		23,255

※特定財源の内訳

--

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標
防災・危機管理体制の充実を図る。

事業開始の背景・経緯
近年、全国各地で大規模な自然災害が多発していることから、平時における市民の防災意識を高め、災害時における迅速かつ確実な避難行動を促すため、ハザードマップの周知や防災通信環境の整備、避難所の環境整備が急務となっている。

事業概要

- 避難行動要支援者名簿の整備
- ハザードマップの作成
- 災害情報システム機器等の整備
- 避難行動要支援者システムの改修
- 指定緊急避難場所等の看板設置
- 公衆無線LAN環境整備事業公募申請図面の整備

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 総合政策部 課名 防災危機管理課 担当係長 大和 俊宏 内線 476
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 避難行動要支援者名簿の整備 9,920千円
(内訳) 報酬6,734、共済費1,016、需用費793(消耗品費500、燃料費293)、委託料324、役務費8、軽車両リース料1,045
【内容】
避難行動要支援者名簿に登載された「名簿情報について、あらかじめ避難支援等の実施に必要な限度で避難支援等関係者に提供すること」について、要支援者宅を訪問し、本人同意を得る。また、避難行動要支援者管理システムに名簿の同意状況の反映などシステム改修を実施。
対象者数 3,859人(平成29年12月28日現在) ※重複あり
(災害時要援護者1,198人、障がい者1,553人、要介護者1,680人)
【訪問実績】
訪問体制 要支援者訪問員 5人
平成29年度 4月から12月 5人
訪問員1人1日当たり訪問数 4.17人(対象者3,859人÷訪問員5人÷185日)

2 花巻市ハザードマップ作成 17,928千円
(内訳) 印刷製本費17,928
【内容】
市民の防災意識を高め、災害時の避難が迅速に行われるよう、ハザードマップを作成。
※作成方法は、平成28年3月「水害ハザードマップ作成の手引き」による。

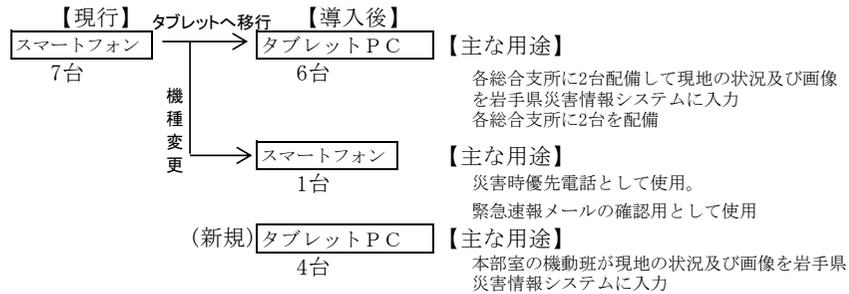
ハザードマップの種類	縮尺	部数	内容
北上川浸水想定区域及び土砂災害警戒区域(大迫地域)告示箇所 26図郭	B2判 1/12,500	両面 35,000枚	【表面】地図面 【裏面】情報・学習面 (共通)

3 災害情報システム機器等の整備 7,309千円
(内訳) 需用費51、備品購入費7,258
○災害用映像伝送システム設置 4,732千円
【内容】備品購入費4,732
面積が広大な市町村において、同一市町村内であっても気象条件が異なることから、支所等の現状を迅速に把握できるように映像伝送システム6台を、本庁3台、大迫、石鳥谷、東和の各総合支所に1台を配備した。
○災害用情報収集システム設置 2,577千円
【内容】需用費51、備品購入費2,526
従来から使用していたスマートフォンをタブレット等へ移行した。また、タブレットに、GPS機能を利用して緯度経度及びUTM座標が常時表示されるアプリケーションを導入し、現場の位置を特定できるようカスタマイズした。

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



4 指定緊急避難場所等看板追加設置 3,899千円

(内訳) 委託料 3,899

【内容】

市内4地区で防災訓練をした際の反省点として、指定緊急避難場所が分かりにくかったところに、追加で指定緊急避難場所等の誘導看板を10基設置

1	桜台小学校	6	旧前田小学校体育館
2	桜台小学校	7	旧前田小学校体育館
3	花巻小学校	8	内川目振センター
4	花巻小学校	9	外川目振センター
5	文化会館	10	東和体育館

5 公衆無線LAN環境整備事業公募申請図面の整備 281千円

(内訳) 委託料281千円

【内容】

総務省が実施主体の公衆無線LAN環境整備事業の公募申請について、「設計の概要図」および「見積書内訳書」の作成が必須条件となっていることから業務委託を実施。

6 避難対策事業に係るその他経費 400千円

- ・ 修繕料 357千円
東和中継局GPS受信機修繕 162千円
御田屋町地内避難所誘導看板修繕 195千円
- ・ 備品購入費 43千円
FM中継局環境整備用草刈機購入 43千円

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名	
一般	08	01	01	184010	自然災害防止対策事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	2	自然災害対策の強化			
目的	自然災害の防止					
対象	浅沢地区の市民					
意図	災害を防止し安全を確保する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○急傾斜地崩壊対策事業負担 岩手県が施工する急傾斜地崩壊対策事業に伴う事業費の一部負担						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 負担金支払回数		回	計画	1	1	
			実績	1	1	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 施工面積		㎡	目標	190.0	540.0	
			実績	190.0	540.0	
② 進捗率（事業費）		%	目標	85.8	100.0	
			実績	72.9	100.0	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
県事業であることから県の計画に基づく		
目的妥当性	公共関与の妥当性	建設省通知（H8.5.10）により負担している
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="radio"/> 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	県の計画に沿って進められる事業費の一部を規定により負担するもので、適切な手段により実施している
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	県の計画に沿って進められているものであり削減の余地はない 支払業務のみであり人件費の削減余地はない
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	建設省通知（H8.5.10）により負担している
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
県が施行する工事で規模・内容（工法）等が適切に、かつ計画的に実施されており、事業費の一部を負担することにより住民の生命・財産の保護を進める		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 建設部 課名 道路課 担当係長 齊藤 内線 573

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	01	01	184010	自然災害防止対策事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		4,000	6,000		2,000
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,000	6,000		2,000

※特定財源の内訳

--

事業期間	単年度繰返	<input type="radio"/> 期間限定	[平成 20 年度 ~ 平成 29 年度]
------	-------	----------------------------	-----------------------

部重点施策における目標

水害など自然災害防止のための対策を進める

事業開始の背景・経緯

平成19年9月の豪雨により住宅地隣接法面が一部崩壊し、その後においても崩壊の恐れがあったことから、県単急傾斜地崩壊対策事業が実施されることとなり、その経費についてガイドラインにより市が一部負担している。

事業概要

○急傾斜地崩壊対策事業負担
岩手県が施工する急傾斜地崩壊対策事業に伴う事業費の一部負担

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

県の計画に沿って事業実施する

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○県単独急傾斜地崩壊対策事業負担金

箇所名	全体計画					H29市負担金	積算
	延長	高さ	主な工種	総事業費	事業期間		
浅沢	300m	6m	吹付法砕工	210,000	H20-H29	6,000	H29事業費30,000× 20%

※建設省通知（H8.5.10）に基づく負担割合

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	08	03	01	184190	河川排水路改修事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	2	自然災害対策の強化			
目的	水害の防止					
対象	河川・排水路沿線の住民(市民)、整備が必要な河川、排水路					
意図	河川・排水路が氾濫しないように整備する。					
	河川・排水路の健全な環境を整備する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<p>【28年度】 排水路整備 14カ所 工事延長L=443m (雀田川排水路、竈堰排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、大谷地地区排水路、南万丁目地区排水路、川原町排水路、上沢川、江曾地区排水路、湯沢野排水路、後通排水路、山下川、薬師神社排水路、大沢口川)</p> <p>【29年度】 排水路整備 15カ所 工事延長L=443m (雀田川排水路、竈堰排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、大谷地地区排水路、南万丁目地区排水路、川原町排水路、上沢川、沢川、江曾地区排水路、湯沢野排水路、後通排水路、山下川、薬師神社排水路、大沢口川)</p>						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	当該年度の河川排水路改修工事発注件数	件	計画	6	8	
			実績	6	9	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	氾濫常襲箇所改修率 (3箇所:全1,465m)	%	目標	46.9	46.6	
			実績	33.6	45.2	
②	当該年度の河川排水路整備延長	km	目標		0.60	
			実績		0.34	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
平成25年度から現在改修計画中の氾濫常襲箇所 (3箇所) の計画延長に対する各年度の改修予定延長の割合を目標値として設定する。 氾濫常襲箇所の改修率 = 改修延長 / 氾濫常襲箇所計画延長 (3箇所: 1,465m)	
目的妥当性	<p>公共関与の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない <p>・公共施設である排水路、小河川整備なので妥当である。</p>
有効性	<p>成果の向上余地</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない <p>・以前より有効的な土地利用、最適工法選定、コスト削減策の検討に取り組み、工事費の削減を図り整備延長の延伸に努めている。 ・そのため、予算内での更なる有効性の向上は困難である。 ・今後も地域の整備要望に応えるため現在の取り組みを維持し、事業を継続する必要がある。</p>
効率性	<p>事業費・人件費の削減余地</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない <p>・改修箇所ごとに最適な工法、仮設の比較検討、コスト削減の検討に努めている。 ・積算、施工管理に係る事務経費の適正な遂行に必要な、最低限の事務を行っている。</p>
公平性	<p>受益と負担の適正化余地</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である <p>・公共物である排水路、小河川の自然災害を未然に防ぎ、良好な住環境の創出に係る事業であり、受益者負担は公平、公正である。</p>
総合評価 …上記評価結果の総括	
<ul style="list-style-type: none"> 改修箇所ごとに適正な工法検討、コスト削減の検討を図り、工事費の削減に努めている。 その成果から、できるだけ整備延長の延伸を図り、事業推進に努めている。 	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 建設部 課名 道路課 担当係長 菊池 内線 550

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	03	01	184190	河川排水路改修事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		297,231	304,069		6,838
財源 内訳	国・県				
	地方債	201,800	253,200		51,400
	その他				
	一般財源	95,431	50,869		△ 44,562

※特定財源の内訳

- ・地方債／合併特例債

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標
水害など自然災害防止のための対策を進める

事業開始の背景・経緯
水害防止、河川水路の環境整備のため改修工事を実施している。現在は各地域からの要望に基づき、それぞれのニーズに応える手法により事業を展開している。

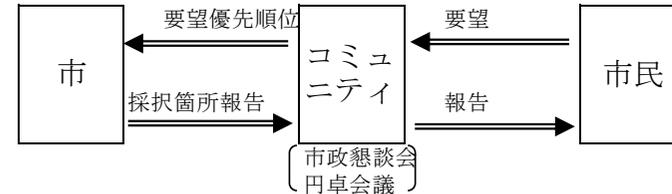
事業概要

【28年度】
排水路整備
14カ所 工事延長L=443m (雀田川排水路、籠堰排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、大谷地地区排水路、南万丁目地区排水路、川原町排水路、上沢川、江曾地区排水路、湯沢野排水路、後通排水路、山下川、薬師神社排水路、大沢口川)

【29年度】
排水路整備
15カ所 工事延長L=443m (雀田川排水路、籠堰排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、大谷地地区排水路、南万丁目地区排水路、川原町排水路、上沢川、沢川、江曾地区排水路、湯沢野排水路、後通排水路、山下川、薬師神社排水路、大沢口川)

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



【27年度】

- ・排水路整備事業(氾濫常襲箇所) 3箇所
(雀田川排水路、横志田地区排水路、湯沢野排水路)
工事延長 L=155m
- ・排水路整備事業 10箇所
(籠堰排水路、田中地区排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、川原町排水路、江曾地区排水路、後通排水路、山下川、薬師神社排水路、大沢口川)
工事延長 L=443m
事業費 79,147千円

【28年度】

- ・排水路整備事業(氾濫常襲箇所) 2箇所
(雀田川排水路、湯沢野排水路)
工事延長 L=175m+40m=215
- ・排水路整備事業 12箇所
(籠堰排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、大谷地地区排水路、南万丁目地区排水路、川原町排水路、上沢川、江曾地区排水路、後通排水路、山下川、薬師神社排水路、大沢口川)
事業費 297,321千円

【29年度】

- ・排水路整備事業(氾濫常襲箇所) 1箇所
(湯沢野排水路)
工事延長 L=40m
- ・排水路整備事業 14箇所
(籠堰排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、大谷地地区排水路、南万丁目地区排水路、雀田川排水路、川原町排水路、上沢川、沢川、江曾地区排水路、後通排水路、山下川、薬師神社排水路、大沢口川)
工事延長 L=0.34km